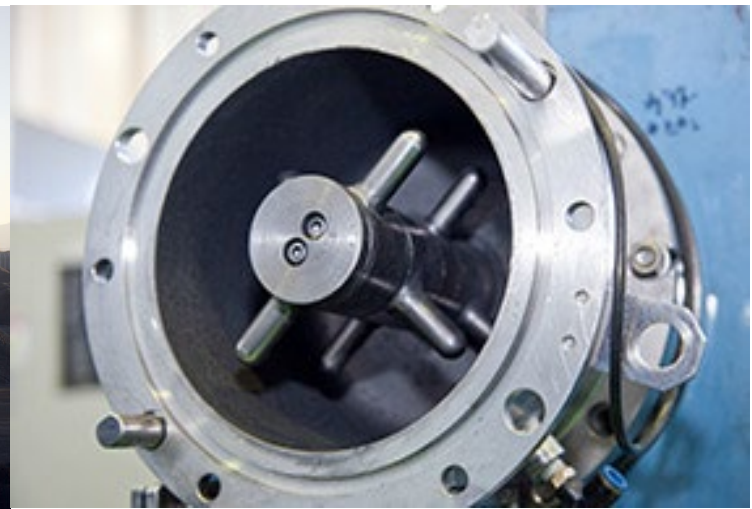


2025年3月期 決算説明資料



2025年5月22日

産業を支える、未来を動かす。
 **日本コークス工業**
証券コード3315：石油・石炭製品

第1部

2025年3月期決算・・・・・・・・・・ 3P

1. 決算ハイライト

(参考) 2025年3月期連結経常損益 (対前期)

2. セグメント別業績概要 コークス事業

3. セグメント別業績概要 燃料・資源リサイクル事業

4. セグメント別業績概要 総合エンジニアリング事業

5. セグメント別業績概要 その他

(補足) 北九州事業所工場火災の概要とその影響について

6. 連結貸借対照表

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

第2部

2026年3月期について・・・・・・・・ 13P

1. 業績予想ハイライト

2. セグメント別業績予想

3. 重点施策

4. カーボンニュートラルに向けて

【参考資料】・・・・・・・・ 19P

・原料炭市況 (FOB豪州) および中国コークス市況の推移

第1部 2025年3月期決算

1. 決算ハイライト

連結業績概要

(単位：億円)	24/3月期（前期）		25/3月期（当期）		前期比増減	
	金額	売上高利益率	金額	売上高利益率	金額	増減率
売上高	1,351	－	990	－	▲361	▲26.7%
営業損益	44	3.3%	▲86	－	▲130	－
経常損益	36	2.7%	▲103	－	▲139	－
当期純損益 ※	19	1.4%	▲139	－	▲158	－

※親会社株主に帰属する当期純損益

【事業環境】

- 日本経済は、雇用・所得環境の改善による緩やかな回復基調が続く一方で、欧米の金利水準や中国の不動産市況停滞による海外景気の下振れにより、国内景気が下押しされるリスクがあるなかで推移。

【売上高】

- 設備更新工事を行った2 Aコークス炉は予定通り2024年9月に完工・操業開始したものの、既存2炉団（1B炉、2B炉）について、老朽化対策・復旧を企図して実施した補修が改善に至らず。加えて2024年12月に発生した北九州事業所の火災事故の影響も大きく、コークス年間生産量が大幅に落ち込み、当期の連結売上高は、前期比361億円減少の990億円。

【営業損益】

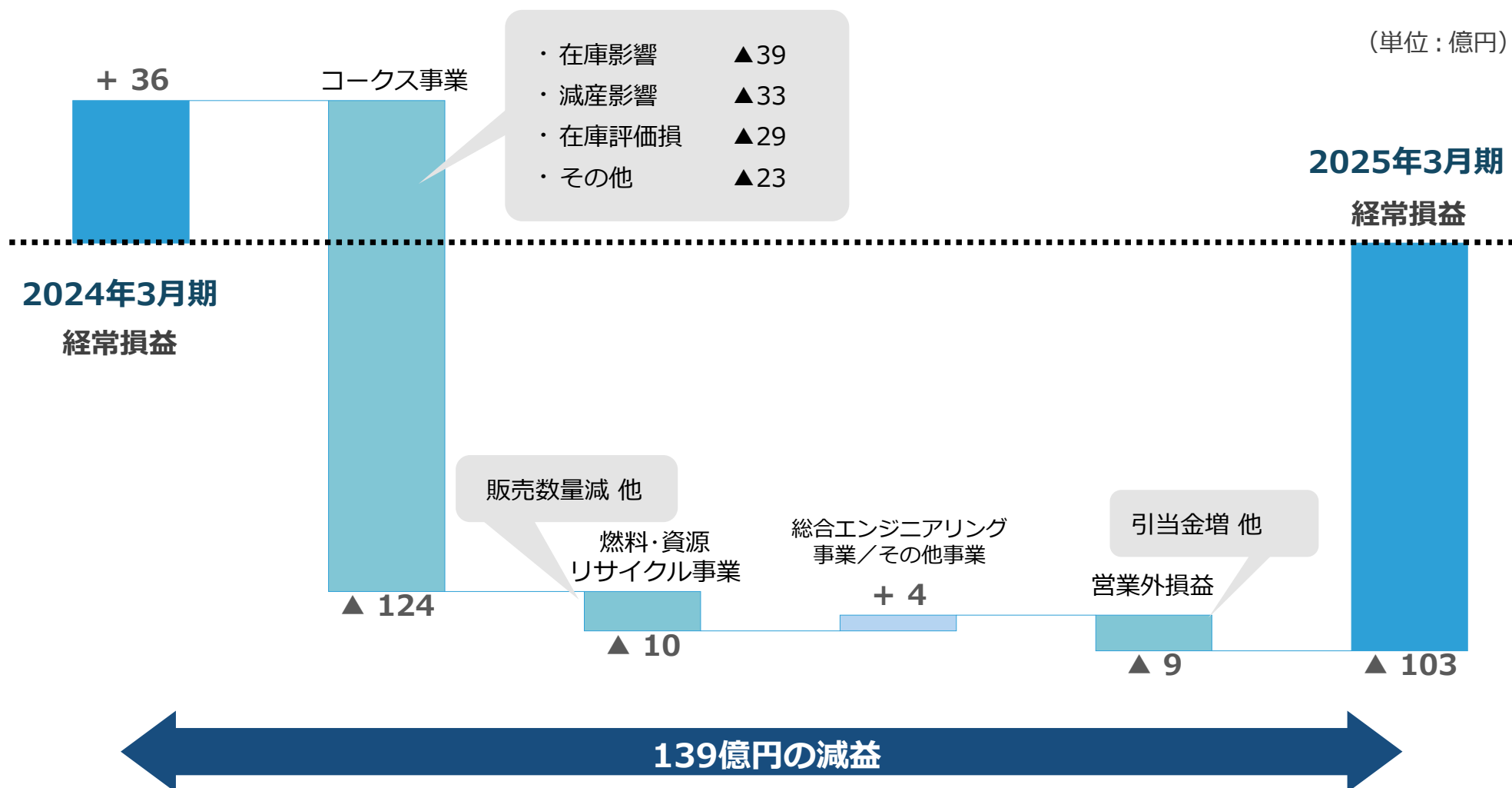
- コークス生産量減少に伴うトン当たり製造原価の大幅な悪化や、年度初めからの原料炭・コークス関連市況の継続的な下落もあり、86億円の連結営業損失を計上。

【経常損益・当期純損益】

- 上記の大幅な営業損失に加え、環境対策引当金の追加計上や借入金増加による金利負担などにより103億円の連結経常損失、北九州事業所の火災にかかる災害損失8億円を含めた特別損失などにより、139億円の当期純損失を計上。

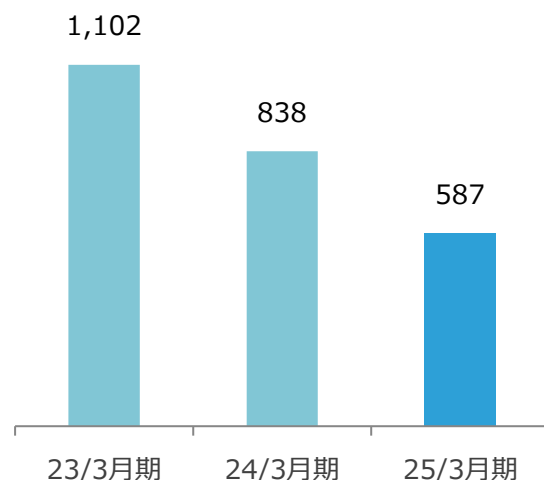
(参考) 2025年3月期 連結経常損益 (対前期)

- 2025年3月期の連結経常損益は、コークス事業における減産影響、修繕費や電力費等の加工費の増加、さらには2024年12月24日に発生した火災事故の影響が大きく、対前期139億円悪化の▲103億円となりました。

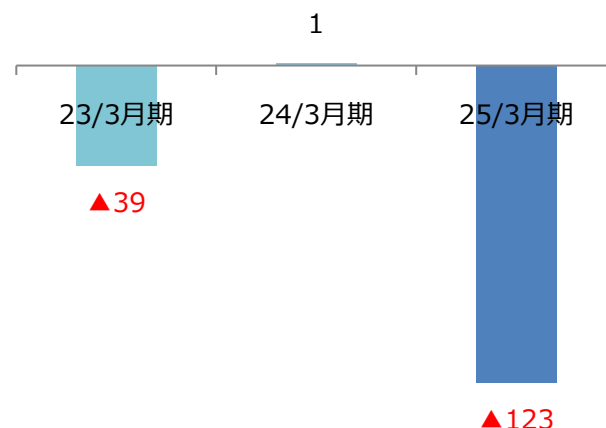


2. セグメント別業績概要 <コークス事業>

売上高 (単位：億円)



営業損益 (単位：億円)



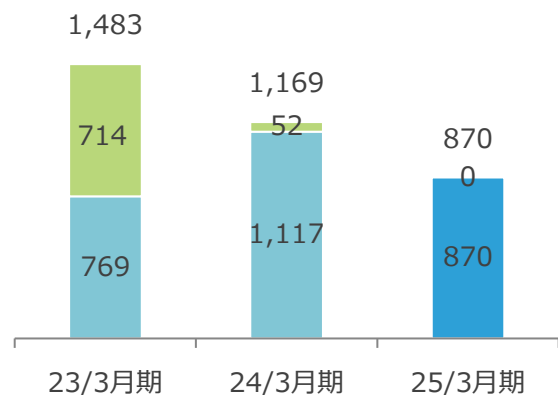
売上高 (前期比▲251億円)

・老朽炉や火災事故のトラブルから生産量が大幅に落ち込み、販売数量を絞らざるを得ず、販売数量は前期比30万トン減少。

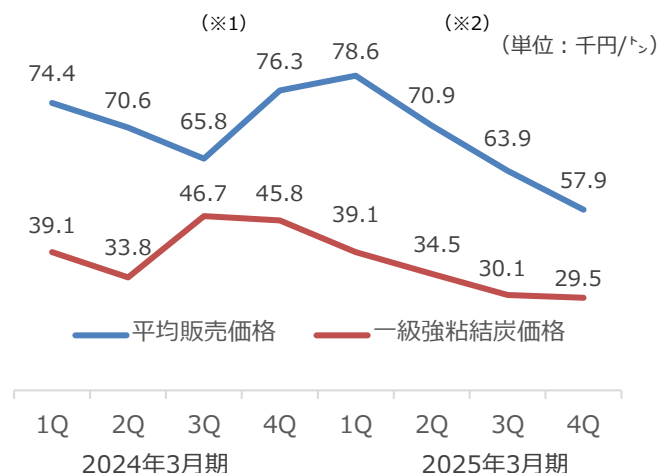
・原料炭市況の継続的な下落による販売価格のダウンも相まって減収。

コークス販売数量 (単位：千トン)

■ 国内 ■ 輸出 (塊)



(参考) 平均販売価格と一級強粘結炭指標価格



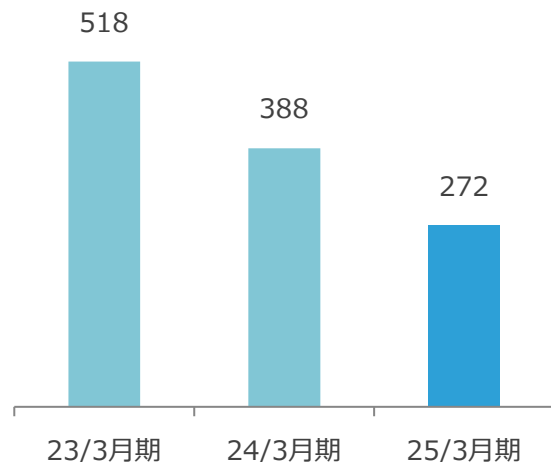
※1：平均販売価格＝コークス及び副産物の売上÷コークスの販売量
 ※2：一級強粘結炭指標価格＝四半期毎の一級強粘結炭指標価格の平均値
 (為替は毎年度の期中平均値で換算)

営業損益 (前期比▲124億円)

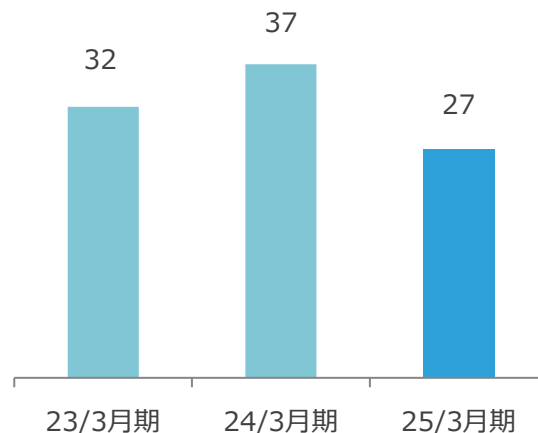
上述の販売価格下落や、減産による固定費負担増や修繕費、電力費等の加工費増の影響を受け、利幅が著しく悪化したことを主因に、大幅な赤字計上となる。

3. セグメント別業績概要 <燃料・資源リサイクル事業>

売上高 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)

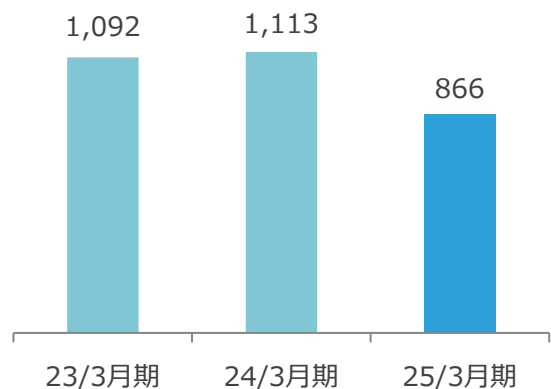


売上高 (前期比▲116億円)

需要家の燃料転換トレンドが根強く継続したことを主因に、販売数量が前期比24万トン減少したことにより、減収。

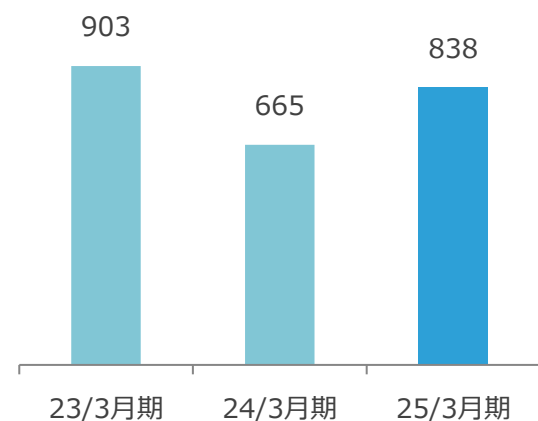
一般炭及び石油コークス販売数量

(単位：千トン)



コールセンター取扱数量

(単位：千トン)



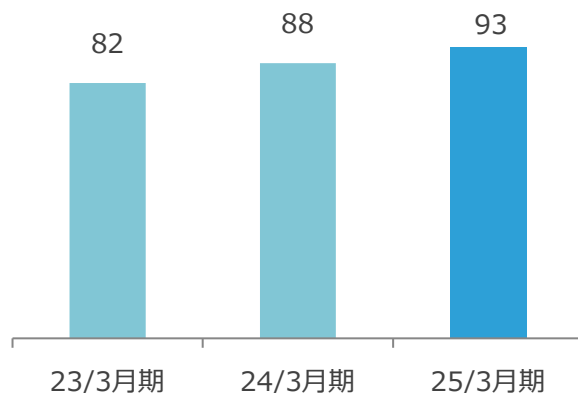
営業利益 (前期比▲10億円)

上述の減収により、10億円の減益。

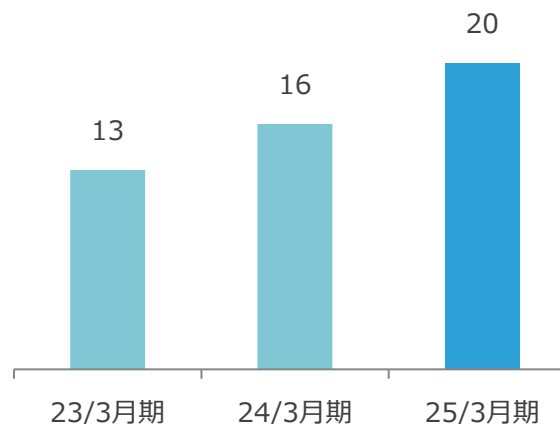
4. セグメント別業績概要 <総合エンジニアリング事業>

(化工機事業・産業機械事業)

売上高 (単位：億円)



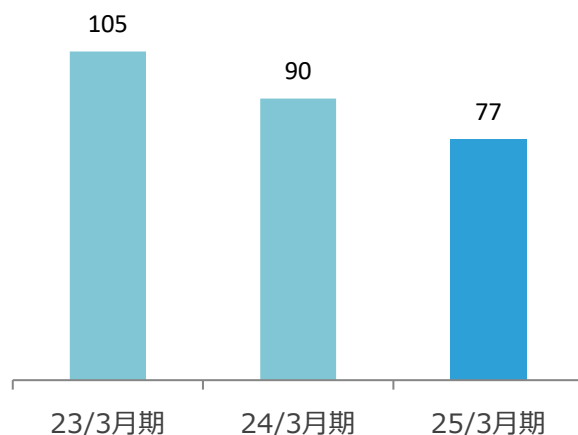
営業利益 (単位：億円)



売上高 (前期比+ 5 億円)
営業利益 (前期比+ 4 億円)

化工機事業において、大口の機器納入案件があったことや、利益率の改善などにより、対前期で増収・増益。過去最高水準の利益。

受注高 (単位：億円)

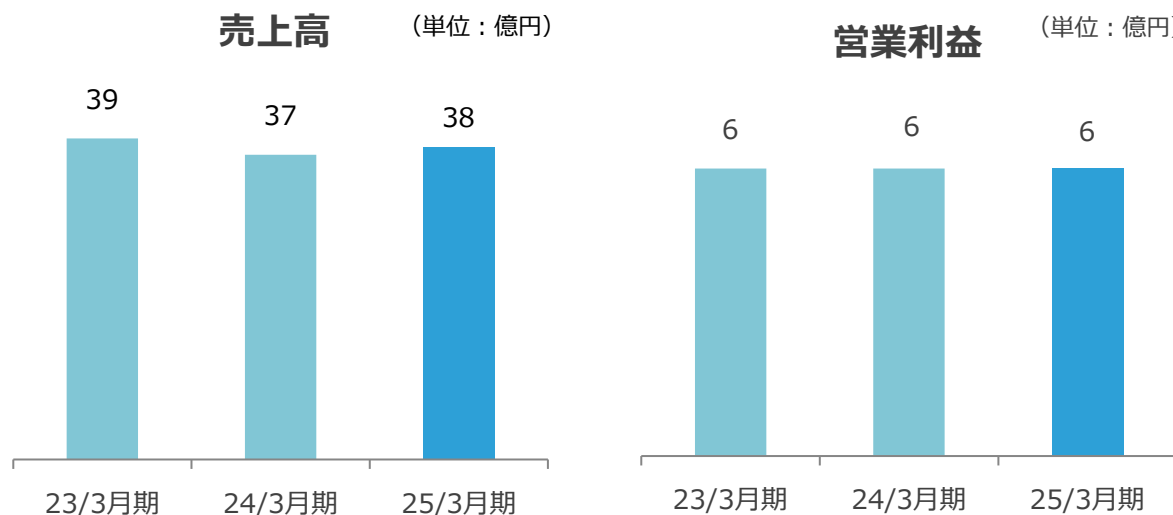


栃木工場：第一工場 内観

受注高 (前期比▲13億円)

化工機事業において、近年の主力である電子部品や電池材料関連での設備投資が落ち着きを見せたこと等により、受注が減少。

5. セグメント別業績概要 <その他> (港湾運送事業・不動産事業他)



売上高 (前期比+1億円)
営業利益 (前期比±0億円)

対前期比で増収。利益は前期並みの水準で推移。



三池港物流(株) PKS (バイオマス燃料) 揚陸作業の様子



不動産遊休地でのソーラー発電

- 発 生 2024年12月24日11:15 鎮火 同日13:40
- 発生場所 北九州事業所化成地区 COG配管（可燃性のCOGガス配管補修工事中に発生）
- 損 害 額 2025年3月期決算特別損失額 829百万円
- 操業再開 2025年1月13日
 - 1 A炉（2006年パドアップ・再稼働）・2 A炉（2024年パドアップ・再稼働）は生産回復
 - 1 B炉（1974年稼働）・2 B炉（1977年稼働）は改善中
- 火災再発防止対策
 - 化成工程において **‘COGガス配管を1系列追加し完全2系列化’** を計画
- その他
 - 老朽炉（1B炉、2B炉）については設備の維持管理コストやコークス需要等の収益影響を踏まえ将来の最適生産体制を検討

6. 連結貸借対照表

(単位：億円)	24/3月期末 (前期)	25/3月期末 (当期)	前期末比 増減		24/3月期末 (前期)	25/3月期末 (当期)	前期末比 増減
流動資産				負債			
現金預金	62	51	▲11	仕入債務	207	76	▲131
売上債権	148	129	▲19	借入金（含む社債）	459	658	199
たな卸資産	427	271	▲156	その他	178	156	▲22
その他	7	8	1	負債 計	844	890	※2 46
流動資産 計	644	459	▲185	内 流動負債	(682)	(482)	(▲200)
固定資産				純資産			
有形固定資産	704	803	99	資本金・資本剰余金	87	87	—
その他	59	44	▲15	利益剰余金等	476	329	▲147
固定資産 計	763	847	84	純資産 計	563	416	※3 ▲147
資産 計	1,407	1,306	※1 ▲101	負債・純資産 計	1,407	1,306	▲101
ROE	3.4%	—	—	自己資本比率	40.0%	※4 31.8%	
ROS	2.6%	—	—	D/Eレシオ	0.82倍	※4 1.58倍	

※1：総資産は、有形固定資産の増加があったものの、たな卸資産（原材料および貯蔵品）の減少などがあり、101億円の減

※2：負債は、仕入債務（支払手形および買掛金）の減少や、長期借入金の増加などにより、47億円の増加

※3：純資産は、当期損失計上による利益剰余金の減少により、147億円の減少

※4：※2※3の結果、自己資本比率は8.2%減の31.8%、D/Eレシオは1.58倍

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)	24/3月期 (前期)	25/3月期 (当期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	108	▲32
税引前当期損益	27	▲118
減価償却費	45	52
引当金増減	▲1	9
運転資金増減	5	43
法人税等の支払額又は還付額	3	▲7
その他	29	▲11
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲98	▲167
設備投資に係る支出	▲96	▲160
資産処分による収入	8	1
その他	▲10	▲8
フリー・キャッシュ・フロー	10	▲199
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲4	188
借入金（含む社債）増減	▲4	199
配当金	—	▲9
その他	0	▲2
現金及び現金同等物の期末残高	62	51

営業活動によるキャッシュ・フロー：▲32億円

118億円の当期損失計上、減価償却費52億円等により、営業キャッシュ・フローは▲32億円。

投資活動によるキャッシュ・フロー：▲167億円

北九州事業所2Aコークス炉更新工事をはじめ、コークス製造設備の更新、補修の実施等により投資キャッシュ・フローは▲167億円。

第2部 2026年3月期について

1. 業績予想ハイライト

連結業績予想概要

(単位：億円)	25/3月期 (実績)		26/3月期 上半期 (予想)		26/3月期 通期 (予想)		前期比増減
	金額	売上高利益率	金額	売上高利益率	金額	売上高利益率	
売上高	990	—	470	—	980	—	▲10
営業利益	▲86	—	20	4.3%	35	3.6%	121
経常利益	▲103	—	13	2.8%	22	2.2%	125
当期純利益 ※	▲139	—	6	1.3%	9	0.9%	148

※) 親会社株主に帰属する当期純損益

【事業環境】

- 米国の通商政策の先行きに係る懸念や物価上昇による消費の弱含みなど、景気の下振れリスクが懸念されるが、当社はグループの総力を挙げ、業績の回復に努める

【連結業績予想（通期）】

＜売上高＞

- コークス生産量は回復するが、市況は弱含みで推移すると見込まれるため、売上高は980億円を予想

＜営業損益＞

- コークス事業は黒字回復を見込む一方、燃料・資源リサイクル事業および総合エンジニアリング事業は減益を見込み、営業利益35億円を予想

＜経常損益・当期純損益＞

- 営業損益の回復に伴い22億円の経常利益、9億円の当期純利益を予想

2. セグメント別業績予想

(単位：億円)	25/3月期 (実績)	26/3月期 (業績予想)	前期比増減
コークス事業			
売上高	587	594	7
営業損益	▲123	14	137
営業利益率	-	2.3%	-
燃料・資源リサイクル事業			
売上高	272	233	▲39
営業損益	27	21	▲6
営業利益率	9.9%	9.0%	▲0.9%
総合エンジニアリング事業			
売上高	93	113	20
営業損益	20	13	▲7
営業利益率	21.5%	11.5%	▲10.0%
その他			
売上高	38	40	2
営業損益	6	5	▲1
営業利益率	15.7%	12.5%	▲3.2%
全社共通費用	▲16	▲18	▲2

主要事業の状況（単体）

(単位：千トン)	25/3月期 (実績)	26/3月期 (予想)	前期比増減
コークス			
生産数量	917	1,159	242
販売数量	870	1,133	263
燃料販売			
販売数量	866	764	▲102
コールセンター取扱量	838	545	▲293

コークス事業

- 市況が低位ながら安定すると見込まれるなか、2 A炉（2024年パドアップ完了）および 1 A炉（2006年稼働）を主力に生産数量を回復させ、黒字回復

燃料・資源リサイクル事業

- 需要家の燃料転換に伴い、燃料販売事業における販売数量減少を見込むことから、対前期で減収・減益

総合エンジニアリング事業

- 化工機事業において、電気自動車の先行きが不透明であることから、前年に続き電池・電子部品業界が設備投資に慎重姿勢を見せているため同業界からの受注が減少しており、対前期で減益

コークス事業

- 2024年9月に更新完了の2A炉により、コークス炉全体の効率性が改善。2026年3月期は2 A炉、1 A炉（2006年稼働）を主力として、年間を通じて生産回復・コスト改善を図る
- 1B炉（1974年稼働）、2B炉（1977年稼働）の老朽化炉については、窯毎の補修コスト等を考慮し、優先順位を見極めながら修繕費削減を企図し、効率性重視の操業を実施。将来のコークス需要や収益性を踏まえ、今後の最適なコークス生産体制検討に着手

燃料・資源リサイクル事業

- 燃料の調達・販売から灰処理までを一貫して取扱う事業体制の強みを活かし、収益の向上に注力
- 燃料販売部門においては、需要家の燃料転換に応じたバイオマス燃料の仕入先拡大に加え、港湾インフラ（北九州地区・大牟田地区に保有）を最大限に活用した営業活動を推進
- 資源リサイクル部門においては、顧客のニーズに合った処理体制を構築することで産業廃棄物の処理・仲介数量の拡大を目指す

化工機事業

- さらなる成長に向け、粉体処理技術の高度化や、粉体市場全般に提案できる製品の開発強化を図り、受注獲得を目指す
- 海外展開においては、引き続き東アジアや欧米地域での電池・電子部品分野案件を中心に、拡販に取り組む

3. 重点施策②（その他の事業、連結子会社）

不動産事業

- 広大な非事業用地（約400万㎡）の賃貸事業及び売却の推進
- 三池地区（福岡県大牟田市）臨海工業専用地域への企業誘致を強化

有明機電工業株式会社（産業機械事業）

- 機械工事・電気工事のノウハウを併せもつ特徴を活かした営業活動を推進
- 化工機事業部や北九州事業所とのグループ内連携強化

三池港物流株式会社（港湾運送事業）

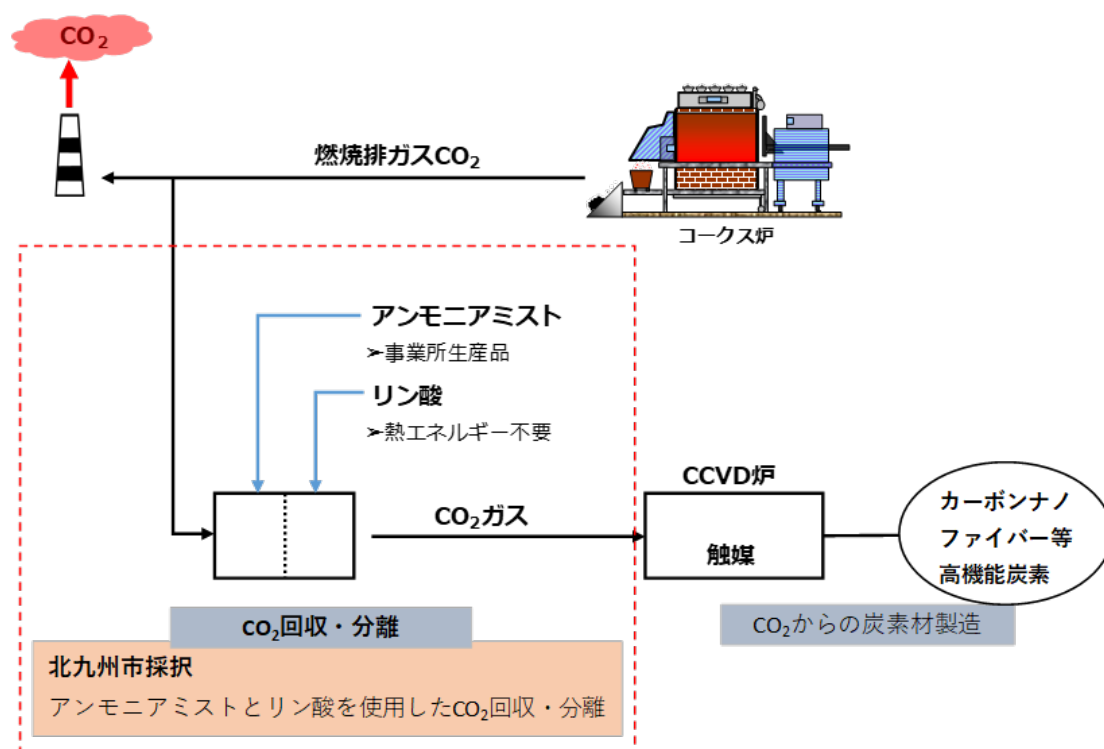
- カーボンニュートラル時代に向けた多種多様な貨物（PKS他）の取扱い拡大
- 三池港（福岡県大牟田市）における取扱貨物量増加のため、営業力を強化
- ハーバークレーンやヤード等の港湾設備を活用した、効率的なヤード運営

4. カーボンニュートラルに向けて

北九州事業所を中心に、カーボンニュートラルに向けた研究開発を推進中

アンモニアミストによるCO₂回収・分離プロセス実証（開発中）

- ・ コークス製造時に排出されるCO₂について、アンモニア水を微細ミスト化することで効率よく回収、また回収したCO₂を含むアンモニア水にリン酸を反応させることにより、高純度でCO₂を分離することが可能。コークス製造の副産物であるアンモニア活用、およびCO₂分離の際に熱エネルギーを要しないことが当社開発中プロセスの特徴。
- ・ 本技術について、2024年8月、北九州市が公募する環境未来技術開発助成事業※に採択。



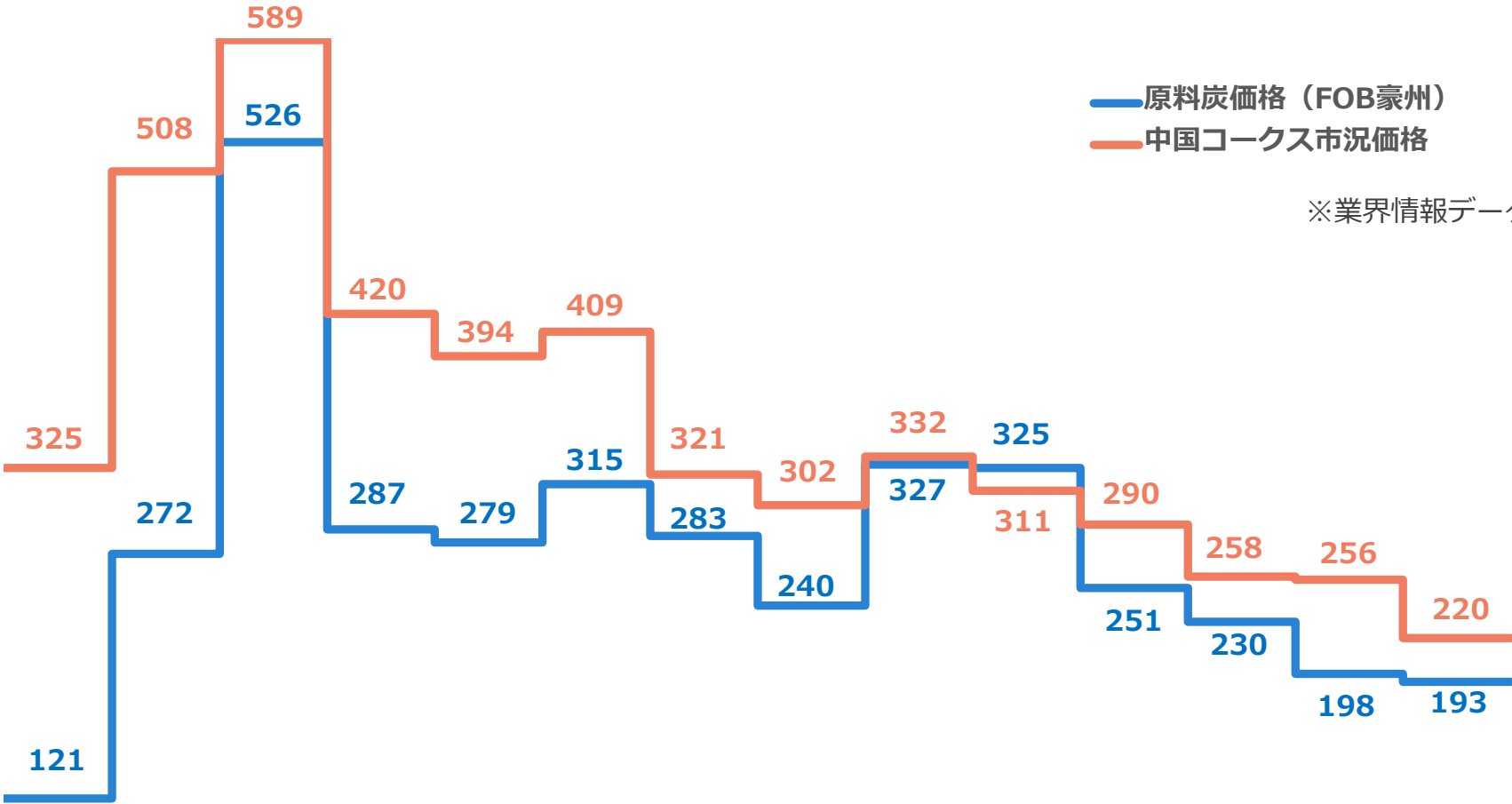
※ 北九州市環境未来技術開発助成事業
「循環型社会」及び「脱炭素社会」の実現に向けた市内の環境技術の集積及び環境産業の振興に資するため新規性、独自性、実現性の高い「環境技術」の研究に対して研究開発費の一部を助成するもの。

図 CO₂回収・分離フロー

参考資料

原料炭価格(FOB豪州)および中国コークス市況の推移

(単位：US\$)



※業界情報データより作成

	2020 年度 平均	2021 年度 平均	2022年度				2023年度				2024年度			
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
コークス価格	325	508	589	420	394	409	321	302	332	311	290	258	256	220
原料炭価格	121	272	526	287	279	315	283	240	327	325	251	230	198	193
			2022年度平均	コークス 原料炭	453 352				2023年度平均	コークス 原料炭	317 294			
												2024年度平均	コークス 原料炭	256 218

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、公表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したもので、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。

本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

お問い合わせ先

日本コークス工業

TEL 03-5560-1311

E-mail kouhou@n-coke.com